

(別紙)

提出書類の区分	<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1-9-1				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	ソフトバンク株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 宮内 謙				
主たる業種	情報・通信業				
事業概要	・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・固定通信事業およびこれに付随する業務等 ・インターネット通信事業およびこれに付随する業務等 ・電気通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウェアの製作および販売				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	平成29年度 ~ 平成31年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (平成28)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (平成31)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	6,017 t-CO ₂	t-CO ₂	7,616 t-CO ₂	26.6 %
	原単位の排出量	100.0%	t-CO ₂	77.3%	▲22.7 %
原単位の考え方	弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラフィック (Gbps) またはモバイルトラフィック (Gbps) またはその合算トラフィック (Gbps) を指標とし、基地局では基地局トラフィック (Gbps) を指標とする。またオフィスは延床面積 (㎡)、データセンターはUPS電力 (MWh) を指標とする。これらの設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較する。				
目標達成のための基本方針	平成31年度までに、基準年度比で (原単位) 22.7%排出量を削減する				

目標達成のための推進体制	<p>全社横断組織として「環境委員会」を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関するPDCAを回すことができる体制を構築しています。</p>
目標達成のための措置の内容	<p>エネルギー効率のより良い携帯電話サービス用設備への切替・更新を進める。 トッランナー変圧器への更新を進める。</p>
特記事項	<p>今後もサービス向上のために基地局設備の増設を進める予定にしており、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。また、弊社の携帯電話ユーザが増えると、トラフィックが増加するため、1局あたりの排出量についても増加傾向になると思われますが、可能な範囲で排出量の削減に努めます。</p>

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。